

# 半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成20年 3 月 1 日  
至 平成20年 8 月 31 日

株 式 会 社 歌 舞 伎 座

(E04606)

第85期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 歌 舞 伎 座

# 目 次

頁

第85期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月18日
【中間会計期間】	第85期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	1,337,749	1,318,470	1,292,353	2,735,223	2,670,516
経常利益 (千円)	189,912	163,089	168,763	364,235	306,273
中間(当期)純利益 (千円)	107,209	93,558	70,369	209,311	176,887
純資産額 (千円)	9,305,135	9,591,588	8,888,499	9,704,953	9,135,276
総資産額 (千円)	13,669,755	13,245,387	12,082,338	13,722,201	12,422,902
1株当たり純資産額 (円)	792.10	810.95	752.10	820.15	772.61
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.15	7.91	5.95	17.80	14.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.14	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	72.4	73.6	70.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,397	22,097	253,856	296,924	168,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,634,304	△40,422	△7,594	△3,752,467	△166,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,322	△185,294	△83,635	1,197,816	△203,170
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	912,461	831,699	997,033	1,035,319	834,406
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	65 [75]	64 [73]	63 [57]	64 [81]	64 [70]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第84期中、第85期中、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	559,613	559,833	561,407	1,119,899	1,122,441
経常利益 (千円)	182,217	163,657	162,241	350,994	305,579
中間(当期)純利益 (千円)	105,117	95,287	66,197	206,845	177,858
資本金 (千円)	2,167,380	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180
発行済株式総数 (株)	12,080,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	8,645,341	8,936,021	8,238,990	9,047,383	8,487,380
総資産額 (千円)	12,354,373	12,008,895	10,828,817	12,401,338	11,175,899
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	70.0	74.4	76.1	73.0	75.9
従業員数 (名)	21	21	20	21	21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	10
食堂・飲食事業	29 (46)
売店事業	10 (11)
全社(共通)	14
合計	63 (57)

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年8月31日現在)

従業員数(名)	20
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合総連合に加盟し、組合員は57名である。  
なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、堅調な景気回復基調が一転し、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や海外経済の減速、原油を始めとする原材料の価格の高騰など、先行きの不透明感を背景に景気は減速傾向が見られるようになった。

このような経済情勢のもと、当社グループが事業展開しているオフィスビル市場においては、都市部での大規模な再開発事業に伴う影響などにより、堅調に推移していた賃料相場の上昇基調も昨年後半より落ち着きを見せ、空室率が僅かながら上昇基調に転じ市況軟化の影響が出始めている。劇場歌舞伎座では、松竹株式会社の歌舞伎興行は変わらぬ人気を博し、この上半期も多くの歌舞伎ファンを魅了した。また、ホームページなどのインターネット環境が広く定着するにつれ、新たな顧客層の広がりも見受けられるようになった。

当社における不動産賃貸事業は、歌舞伎座ビルを始めとした防犯セキュリティーの強化や、テナント各位への信頼関係の構築を図り安定した収益の維持に努めた。また、時間貸し駐車場については再利用顧客の増加もあり、引き続き収益に貢献した。その一方、食堂・売店事業の劇場内での売上状況は、お客様の低価格志向や儉約傾向などに加え、一連の食材価格の高騰により厳しい経営環境が続いている。なお、インターネットショップ『かおみせ』や、仕出し弁当の出前外販などの販売ルートも軌道に乗ってきており、今後一層の販売増加を期待しているところである。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,292,353千円で26,116千円(前年同期比2.0%)の減収、営業利益は156,809千円で107千円(前年同期比0.1%)の減益、経常利益は168,763千円で5,674千円(前年同期比3.5%)の増益となったが、投資有価証券の評価損47,884千円を特別損失に計上したことにより、中間純利益は70,369千円で23,189千円(前年同期比24.8%)の減益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高は522,118千円で8,092千円(前年同期比1.6%)の増収となり、営業利益については359,177千円で963千円(前年同期比0.3%)の増益となった。

食堂・飲食事業の売上高については415,856千円で42,484千円(前年同期比9.3%)の減収、売店事業の売上高については354,378千円で8,275千円(前年同期比2.4%)の増収となり、食堂・飲食事業の営業損失については6,556千円で2,766千円(前年同期比一%)の増益となり、売店事業の営業利益については25,360千円で1,781千円(前年同期比7.6%)の増益となった。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により253,856千円増加し、投資活動により7,594千円減少し、財務活動により83,635千円減少した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、162,627千円増加となり、当中間連結会計期間末には997,033千円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、253,856千円となり、前中間連結会計期間との比較では231,759千円の増加となった。これは主に、前中間連結会計期間に役員退職慰労引当金の取崩し等があったことと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7,594千円となり、前中間連結会計期間との比較では32,828千円投資額が減少し、資金が増加した。これは主に、前中間連結会計期間にあった投資有価証券の取得が当中間連結会計期間になかったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、83,635千円となり、前中間連結会計期間との比較では101,659千円支出が減少し、資金が増加した。これは主に、前中間連結会計期間にあった短期借入金の返済が当中間連結会計期間になかったことによるものである。

## 2 【営業実績】

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	522,118	40.4	1.6
食堂・飲食事業	415,856	32.2	△9.3
売店事業	354,378	27.4	2.4
計	1,292,353	100.0	△2.0

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
松竹㈱	335,901	25.5	333,088	25.8	△0.8

上記の金額には消費税等は含まれていない。

- 2 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合は以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	510,390	39.5	1.7
駐車場の賃貸	11,727	0.9	△4.2
計	522,118	40.4	1.6

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	346,281	26.8	△4.8
劇場外食堂・飲食	69,575	5.4	△26.4
計	415,856	32.2	△9.3

上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	12,170,000	12,170,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

## (5) 【大株主の状況】

(平成20年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	中央区築地4-1-1	1,797	14.77
清水建設株式会社	港区芝浦1-2-3	931	7.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託 松竹口)	港区浜松町2-11-3	380	3.12
みずほ信託退職給付信託 松竹 口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	380	3.12
歌舞伎座事業株式会社	中央区銀座4-12-15	306	2.52
株式会社みずほコーポレート 銀行	千代田区丸の内1-3-3	230	1.89
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	150	1.23
株式会社三越	中央区日本橋室町1-4-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,704	38.66

(注) 歌舞伎座事業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されている。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成20年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,000	11,044	—
単元未満株式	普通株式 775,000	—	—
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,044	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式599株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

(平成20年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	45,000	—	45,000	0.37
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.51
計	—	351,000	—	351,000	2.88

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,800	4,780	4,940	4,830	4,820	4,940
最低(円)	4,680	4,680	4,700	4,730	4,740	4,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けている。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		831,699		997,033		834,406	
売掛金		59,793		57,263		66,703	
たな卸資産		22,528		21,185		19,915	
繰延税金資産		20,262		15,059		15,059	
その他		11,138		13,304		12,822	
貸倒引当金		△ 118		△ 442		△ 230	
流動資産合計		945,305	7.1	1,103,403	9.1	948,678	7.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		5,119,528		5,119,746		5,119,343	
減価償却累計額		3,702,196	1,417,332	3,787,240	1,332,506	3,740,517	1,378,826
機械装置及び車両		574,316		569,819		570,910	
減価償却累計額		489,501	84,815	502,323	67,496	497,437	73,473
器具及び備品		258,795		252,420		252,018	
減価償却累計額		195,901	62,894	196,308	56,111	192,784	59,234
土地		6,215,410		6,333,368		6,333,368	
有形固定資産合計		7,780,452	58.8	7,789,483	64.5	7,844,903	63.1
2 無形固定資産							
借地権		93,771		93,771		93,771	
商標権		223		170		196	
ソフトウェア		253		63		158	
電話加入権		1,870		1,870		1,870	
無形固定資産合計		96,118	0.7	95,875	0.8	95,997	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	4,390,381		3,061,971		3,500,080	
長期前払費用		3,658		2,313		2,763	
その他		20,994		26,981		26,994	
投資その他の資産 合計		4,415,034	33.3	3,091,267	25.6	3,529,838	28.4
固定資産合計		12,291,605	92.8	10,976,626	90.9	11,470,738	92.3
III 繰延資産							
株式交付費		8,476		2,309		3,485	
繰延資産合計		8,476	0.1	2,309	0.0	3,485	0.1
資産合計		13,245,387	100.0	12,082,338	100.0	12,422,902	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		93,863		110,018		111,312	
短期借入金	※1 ※2	200,000		200,000		200,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	890,000		50,000		940,000	
未払金		72,198		77,458		59,231	
未払法人税等		73,993		55,037		9,623	
前受金		28,424		31,130		29,282	
賞与引当金		21,769		19,951		21,211	
その他		38,255		39,582		34,613	
流動負債合計		1,418,504	10.7	583,179	4.8	1,405,275	11.3
II 固定負債							
長期借入金	※1	50,000		890,000		—	
長期未払金		—		230,589		—	
繰延税金負債		993,929		511,673		670,550	
退職給付引当金		196,035		183,703		189,868	
役員退職慰労引当金		206,935		—		224,387	
預り保証金		788,392		794,693		797,543	
固定負債合計		2,235,294	16.9	2,610,660	21.6	1,882,350	15.2
負債合計		3,653,798	27.6	3,193,839	26.4	3,287,625	26.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,365,180		2,365,180		2,365,180	
2 資本剰余金		2,501,038		2,501,038		2,501,038	
3 利益剰余金		4,228,881		4,323,461		4,312,211	
4 自己株式	※1	△257,726		△302,141		△275,459	
株主資本合計		8,837,373	66.7	8,887,537	73.6	8,902,969	71.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		754,214		961		232,306	
評価・換算差額等 合計		754,214	5.7	961	0.0	232,306	1.9
純資産合計		9,591,588	72.4	8,888,499	73.6	9,135,276	73.5
負債純資産合計		13,245,387	100.0	12,082,338	100.0	12,422,902	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,318,470	100.0		1,292,353	100.0		2,670,516	100.0
II 売上原価			912,837	69.2		881,289	68.2		1,847,385	69.2
売上総利益			405,632	30.8		411,064	31.8		823,131	30.8
III 販売費及び一般管理費										
人件費		146,750			163,176			314,262		
賞与引当金繰入額		8,983			7,870			8,913		
退職給付費用		2,903			4,006			5,860		
役員退職慰労 引当金繰入額		17,081			—			34,533		
租税公課		6,841			7,978			14,731		
減価償却費		1,797			1,443			3,791		
その他の経費		64,357	248,715	18.9	69,779	254,255	19.7	124,880	506,972	19.0
営業利益			156,916	11.9		156,809	12.1		316,159	11.8
IV 営業外収益										
受取利息		742			676			1,513		
受取配当金		16,737			16,672			18,280		
劇場設備工事分担金		171			2,225			285		
雑収入		4,896	22,548	1.7	6,020	25,595	2.0	6,703	26,782	1.0
V 営業外費用										
支払利息		10,775			10,782			21,222		
株式交付費償却		4,996			1,176			9,987		
固定資産除却損		87			150			1,817		
固定資産解体撤去費		474			432			3,489		
雑損		42	16,375	1.2	1,099	13,641	1.1	151	36,668	1.4
経常利益			163,089	12.4		168,763	13.0		306,273	11.4
VI 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—	—	47,884	47,884	3.7	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			163,089	12.4		120,879	9.3		306,273	11.4
法人税、住民税 及び事業税	※1	69,530			50,509			89,170		
法人税等調整額		—	69,530	5.3	—	50,509	3.9	40,215	129,385	4.8
中間(当期)純利益			93,558	7.1		70,369	5.4		176,887	6.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,194,489	△230,089	8,830,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,166		△59,166
中間純利益			93,558		93,558
自己株式の取得				△27,636	△27,636
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	34,392	△27,636	6,756
平成19年8月31日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,228,881	△257,726	8,837,373

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	874,335	9,704,953
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△59,166
中間純利益		93,558
自己株式の取得		△27,636
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△120,120	△120,120
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△120,120	△113,364
平成19年8月31日残高(千円)	754,214	9,591,588

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,312,211	△275,459	8,902,969
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,119		△59,119
中間純利益			70,369		70,369
自己株式の取得				△26,681	△26,681
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	11,249	△26,681	△15,431
平成20年8月31日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,323,461	△302,141	8,887,537

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	232,306	9,135,276
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△59,119
中間純利益		70,369
自己株式の取得		△26,681
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△231,345	△231,345
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△231,345	△246,777
平成20年8月31日残高(千円)	961	8,888,499

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,194,489	△230,089	8,830,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△59,166		△59,166
当期純利益			176,887		176,887
自己株式の取得				△45,369	△45,369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	117,721	△45,369	72,352
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,312,211	△275,459	8,902,969

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	874,335	9,704,953
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△59,166
当期純利益		176,887
自己株式の取得		△45,369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△642,028	△642,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△642,028	△569,676
平成20年2月29日残高(千円)	232,306	9,135,276

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		163,089	120,879	306,273
減価償却費		58,411	60,653	117,181
貸倒引当金の増減額		△129	212	△17
賞与引当金の減少額		△389	△1,259	△946
役員賞与引当金の減少額		△17,000	—	△17,000
退職給付引当金の減少額		△10,901	△6,164	△17,069
役員退職慰労引当金の 減少額		△124,251	△224,387	△106,800
受取利息及び受取配当金		△17,480	△17,349	△19,793
支払利息		10,775	10,782	21,222
株式交付費償却		4,996	1,176	9,987
有形固定資産除却損		87	150	1,817
有形固定資産解体撤去費		474	432	3,489
投資有価証券評価損		—	47,884	—
売上債権の減少額		8,748	9,440	1,838
たな卸資産の増減額		401	△1,269	3,014
仕入債務の減少額		△33,159	△1,293	△15,710
長期未払金の増加額		—	230,589	—
預り保証金の増減額		△2,605	△2,850	6,546
未払消費税等の増減額		2,354	△472	2,347
その他		66,103	25,014	51,392
小計		109,526	252,169	347,773
利息及び配当金の受取額		17,480	17,349	19,793
利息の支払額		△11,094	△10,191	△21,541
法人税等の支払額		△93,814	△5,470	△177,575
営業活動による キャッシュ・フロー		22,097	253,856	168,451

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△7,969	△7,102	△134,981
有形固定資産解体撤去に よる支出		△466	△492	△3,225
投資有価証券の取得に よる支出		△31,987	—	△31,987
投資有価証券の償還に よる収入		—	—	10,001
その他		—	—	△6,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△40,422	△7,594	△166,193
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による 支出		△100,000	—	△100,000
長期借入金による収入		—	890,000	—
長期借入金の返済による 支出		—	△890,000	—
自己株式の取得による支出		△27,636	△26,681	△45,369
配当金の支払額		△57,911	△57,194	△58,215
その他		252	241	414
財務活動による キャッシュ・フロー		△185,294	△83,635	△203,170
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△203,620	162,627	△200,913
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,035,319	834,406	1,035,319
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	831,699	997,033	834,406



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 たな卸資産 最終仕入原価法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用している。また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年 (会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,142千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社である歌舞伎座事業㈱は、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の長期未払金として表示している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社である歌舞伎座事業㈱は、平成20年4月18日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議した。当該制度の廃止に伴い、役員退職慰労金については退任時に打ち切り支給する旨平成20年5月23日開催の定時株主総会の承認を得ている。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特 例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動による収益への影響 をヘッジする目的で金利スワ ップ取引を行っており、投機 目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等 が一致しており、金利スワッ プの特例処理の要件に該当す ると判定されることをもって 有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなっ ている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>2,523,412千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定</td> <td>890,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000千円については自己株式のうち子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	投資 有価証券	2,523,412千円	短期借入金	200,000千円	一年以内 返済予定	890,000千円	長期借入金		長期借入金	50,000千円	計	1,140,000千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>1,769,020千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>890,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000千円については自己株式のうち子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>同左</p>	投資 有価証券	1,769,020千円	短期借入金	200,000千円	一年以内 返済予定	50,000千円	長期借入金		長期借入金	890,000千円	計	1,140,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>2,014,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000千円については自己株式のうち子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	投資 有価証券	2,014,636千円	短期借入金	200,000千円	一年以内 返済予定	940,000千円	長期借入金		長期借入金		計	1,140,000千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円
投資 有価証券	2,523,412千円																																																	
短期借入金	200,000千円																																																	
一年以内 返済予定	890,000千円																																																	
長期借入金																																																		
長期借入金	50,000千円																																																	
計	1,140,000千円																																																	
当座貸越極度額	400,000千円																																																	
借入実行残高	200,000千円																																																	
差引額	200,000千円																																																	
投資 有価証券	1,769,020千円																																																	
短期借入金	200,000千円																																																	
一年以内 返済予定	50,000千円																																																	
長期借入金																																																		
長期借入金	890,000千円																																																	
計	1,140,000千円																																																	
投資 有価証券	2,014,636千円																																																	
短期借入金	200,000千円																																																	
一年以内 返済予定	940,000千円																																																	
長期借入金																																																		
長期借入金																																																		
計	1,140,000千円																																																	
当座貸越極度額	400,000千円																																																	
借入実行残高	200,000千円																																																	
差引額	200,000千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 —————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	336,792	5,658	—	342,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,658株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,696千円	5円	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	346,145	5,560	—	351,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,560株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,649千円	5円	平成20年2月29日	平成20年5月26日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,792	9,353	—	346,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,353株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,696千円	5円	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,649千円	5円	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 831,699千円 現金及び現金同等物 831,699千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 997,033千円 現金及び現金同等物 997,033千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 834,406千円 現金及び現金同等物 834,406千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	23,625千円	16,493千円	7,132千円	車両	6,600千円	220千円	6,380千円	器具及び備品	23,625千円	18,613千円	5,012千円																														
ソフトウェア	5,673千円	3,598千円	2,074千円	器具及び備品	23,625千円	20,733千円	2,892千円	ソフトウェア	5,673千円	4,166千円	1,507千円																														
計	29,299千円	20,092千円	9,207千円	ソフトウェア	5,673千円	4,733千円	939千円	計	29,299千円	22,779千円	6,519千円																														
				計	35,899千円	25,687千円	10,212千円																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,687千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>				1年以内	5,374千円	1年超	3,832千円	合計	9,207千円	支払リース料	2,687千円	減価償却費相当額	2,687千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,212千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,907千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	4,985千円	1年超	5,226千円	合計	10,212千円	支払リース料	2,907千円	減価償却費相当額	2,907千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,519千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,374千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	5,374千円	1年超	1,144千円	合計	6,519千円	支払リース料	5,374千円	減価償却費相当額	5,374千円
1年以内	5,374千円																																								
1年超	3,832千円																																								
合計	9,207千円																																								
支払リース料	2,687千円																																								
減価償却費相当額	2,687千円																																								
1年以内	4,985千円																																								
1年超	5,226千円																																								
合計	10,212千円																																								
支払リース料	2,907千円																																								
減価償却費相当額	2,907千円																																								
1年以内	5,374千円																																								
1年超	1,144千円																																								
合計	6,519千円																																								
支払リース料	5,374千円																																								
減価償却費相当額	5,374千円																																								



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,105,279	4,377,187	1,271,908
(2) その他	10,001	10,294	293
合計	3,115,280	4,387,481	1,272,201

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,900

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,057,394	3,059,072	1,677

(注) 有価証券について47,884千円の減損処理を行い、投資有価証券評価損として特別損失に計上している。  
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,899

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,105,279	3,497,180	391,901

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	514,025	458,341	346,103	1,318,470	—	1,318,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,086	7,117	8	88,213	(88,213)	—
計	595,112	465,459	346,112	1,406,683	(88,213)	1,318,470
営業費用	236,898	474,782	322,533	1,034,214	127,339	1,161,553
営業利益又は 営業損失(△)	358,214	△9,323	23,578	372,469	(215,552)	156,916

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は216,676千円である。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	522,118	415,856	354,378	1,292,353	—	1,292,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,003	866	—	80,869	(80,869)	—
計	602,121	416,722	354,378	1,373,222	(80,869)	1,292,353
営業費用	242,943	423,279	329,018	995,241	140,302	1,135,544
営業利益又は 営業損失(△)	359,177	△6,556	25,360	377,981	(221,171)	156,809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は222,064千円である。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この結果従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ9,333千円、646千円、78千円及び84千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,030,077	945,976	694,463	2,670,516	—	2,670,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,319	14,231	114	177,665	(177,665)	—
計	1,193,396	960,207	694,577	2,848,182	(177,665)	2,670,516
営業費用	475,324	965,048	653,128	2,093,501	260,856	2,354,357
営業利益又は 営業損失(△)	718,072	△4,840	41,449	754,681	(438,522)	316,159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は440,840千円である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はない。

(在外連結子会社及び在外支店はない。)

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はない。

(海外売上高はない。)

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	810円95銭	752円10銭	772円61銭
1株当たり 中間(当期)純利益	7円91銭	5円95銭	14円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式がないため 記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式がないため 記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日	当中間連結会計期間末 平成20年8月31日	前連結会計年度末 平成20年2月29日
純資産の部の合計額 (千円)	9,591,588	8,888,499	9,135,276
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	9,591,588	8,888,499	9,135,276
普通株式の発行済株式数 (株)	12,170,000	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数 (株)	342,450	351,705	346,145
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (株)	11,827,550	11,818,295	11,823,855

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (千円)	93,558	70,369	176,887
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	93,558	70,369	176,887
普通株式の 期中平均株式数(株)	11,830,228	11,821,273	11,827,825

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		609,973		684,069		555,863	
売掛金		57,877		55,505		55,700	
繰延税金資産		14,598		7,588		7,588	
関係会社短期貸付金		—		45,000		45,000	
その他		11,155		12,489		10,500	
流動資産合計		693,605	5.8	804,651	7.4	674,651	6.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		1,115,274		1,045,457		1,084,024	
土地		5,536,075		5,654,033		5,654,033	
その他		125,708		109,293		115,358	
計		6,777,058		6,808,784		6,853,416	
2 無形固定資産		95,150		95,150		95,150	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	4,386,569		3,109,762		3,540,814	
その他		48,034		8,158		8,381	
計		4,434,603		3,117,921		3,549,195	
固定資産合計		11,306,812	94.1	10,021,856	92.6	10,497,762	93.9
III 繰延資産							
株式交付費		8,476		2,309		3,485	
繰延資産合計		8,476	0.1	2,309	0.0	3,485	0.1
資産合計		12,008,895	100.0	10,828,817	100.0	11,175,899	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
一年以内返済予定 長期借入金	※ 2	890,000		50,000		940,000	
未払金		52,342		51,954		35,923	
未払法人税等		73,025		52,990		9,453	
賞与引当金		7,514		6,696		7,514	
その他	※ 3	45,930		48,294		44,871	
流動負債合計		1,068,812	8.9	209,935	1.9	1,037,763	9.3
II 固定負債							
長期借入金	※ 2	50,000		890,000		—	
長期未払金		—		198,856		—	
繰延税金負債		966,634		490,258		646,169	
退職給付引当金		75,150		67,878		77,925	
役員退職慰労引当金		179,558		—		193,763	
預り保証金		732,717		732,897		732,897	
固定負債合計		2,004,061	16.7	2,379,891	22.0	1,650,755	14.8
負債合計		3,072,873	25.6	2,589,827	23.9	2,688,519	24.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,365,180	19.7	2,365,180	21.8	2,365,180	21.2
2 資本剰余金							
資本準備金		2,405,394		2,405,394		2,405,394	
資本剰余金合計		2,405,394	20.0	2,405,394	22.2	2,405,394	21.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		142,125		142,125		142,125	
(2) その他利益剰余金							
特定資産買換 積立金		915,094		915,094		915,094	
別途積立金		2,258,800		2,258,800		2,258,800	
繰越利益剰余金		272,299		360,418		354,870	
利益剰余金合計		3,588,319	29.9	3,676,438	34.0	3,670,890	32.8
4 自己株式		△163,123	△1.4	△207,539	△1.9	△180,857	△1.6
株主資本合計		8,195,769	68.2	8,239,472	76.1	8,260,606	73.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		740,252		△482		226,773	
評価・換算差額等 合計		740,252	6.2	△482	△0.0	226,773	2.0
純資産合計		8,936,021	74.4	8,238,990	76.1	8,487,380	75.9
負債純資産合計		12,008,895	100.0	10,828,817	100.0	11,175,899	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		559,833	100.0	561,407	100.0	1,122,441	100.0
II 売上原価		226,792	40.5	231,717	41.3	454,833	40.5
売上総利益		333,040	59.5	329,690	58.7	667,608	59.5
III 販売費及び一般管理費		176,558	31.5	181,350	32.3	357,557	31.9
営業利益		156,482	28.0	148,340	26.4	310,050	27.6
IV 営業外収益	※1	21,323	3.8	24,834	4.4	26,047	2.3
V 営業外費用	※2	14,149	2.6	10,932	1.9	30,519	2.7
経常利益		163,657	29.2	162,241	28.9	305,579	27.2
VI 特別損失							
投資有価証券評価損		—	—	47,884	8.5	—	—
税引前中間(当期)純利益		163,657	29.2	114,357	20.4	305,579	27.2
法人税、住民税及び事業税	※4	68,370	12.2	48,160	8.6	88,900	7.9
法人税等調整額		—	—	—	—	38,820	3.5
中間(当期)純利益		95,287	17.0	66,197	11.8	177,858	15.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,158,800	337,708	3,553,728
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					100,000	△ 100,000	—
剰余金の配当						△ 60,696	△ 60,696
中間純利益						95,287	95,287
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△ 65,409	34,590
平成19年8月31日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	272,299	3,588,319

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 135,487	8,188,814	858,569	9,047,383
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△ 60,696		△ 60,696
中間純利益		95,287		95,287
自己株式の取得	△ 27,636	△ 27,636		△ 27,636
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△ 118,316	△ 118,316
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 27,636	6,954	△ 118,316	△ 111,362
平成19年8月31日残高(千円)	△ 163,123	8,195,769	740,252	8,936,021

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年 2月 29日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	354,870	3,670,890	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△60,649	△60,649	
中間純利益						66,197	66,197	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	5,547	5,547	
平成20年 8月 31日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	360,418	3,676,438	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年 2月 29日残高(千円)	△180,857	8,260,606	226,773	8,487,380
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△60,649		△60,649
中間純利益		66,197		66,197
自己株式の取得	△26,681	△26,681		△26,681
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△227,255	△227,255
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△26,681	△21,134	△227,255	△248,389
平成20年 8月 31日残高(千円)	△207,539	8,239,472	△482	8,238,990

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,158,800	337,708	3,553,728
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△60,696	△60,696
当期純利益						177,858	177,858
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	17,161	117,161
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	354,870	3,670,890

	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
平成19年2月28日残高(千円)	△135,487	8,188,814	858,569	9,047,383
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△60,696		△60,696
当期純利益		177,858		177,858
自己株式の取得	△45,369	△45,369		△45,369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△631,795	△631,795
事業年度中の変動額合計 (千円)	△45,369	71,791	△631,795	△560,003
平成20年2月29日残高(千円)	△180,857	8,260,606	226,773	8,487,380

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用している。なお、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。なお、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。なお、前事業年度以前に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,100千円減少している。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。なお、前事業年度以前に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の長期未払金として表示している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末における要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 平成20年4月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議した。当該制度の廃止に伴い、役員退職慰労金については退任時に打ち切り支給する旨平成20年5月23日開催の定時株主総会の承認を得ている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 3,931,140千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,019,250千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,974,905千円
※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 2,523,412千円 担保に付している債務 一年以内 返済予定 890,000千円 長期借入金 長期借入金 50,000千円 計 940,000千円	※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,769,020千円 担保に付している債務 一年以内 返済予定 50,000千円 長期借入金 長期借入金 890,000千円 計 940,000千円	※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 2,014,636千円 担保に付している債務 一年以内 返済予定 940,000千円 長期借入金
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 901千円 受取配当金 16,354千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 818千円 受取配当金 16,289千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,856千円 受取配当金 17,888千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,024千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,892千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,601千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 46,586千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 49,743千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 93,533千円
※4 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※4 同左	※4 —————



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,686	5,658	—	36,344

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,658株

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,039	5,560	—	45,599

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,560株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,686	9,353	—	40,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,353株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	14,547千円	10,910千円	3,636千円	車両	6,600千円	220千円	6,380千円	器具及び備品	14,547千円	12,123千円	2,424千円																														
ソフトウェア	4,785千円	3,110千円	1,674千円	器具及び備品	14,547千円	13,335千円	1,212千円	ソフトウェア	4,785千円	3,588千円	1,196千円																														
計	19,332千円	14,020千円	5,311千円	ソフトウェア	4,785千円	4,067千円	717千円	計	19,332千円	15,711千円	3,620千円																														
				計	25,932千円	17,622千円	8,310千円																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,311千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,690千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>				1年以内	3,381千円	1年超	1,930千円	合計	5,311千円	支払リース料	1,690千円	減価償却費相当額	1,690千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,310千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,910千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	3,250千円	1年超	5,060千円	合計	8,310千円	支払リース料	1,910千円	減価償却費相当額	1,910千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,381千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	3,381千円	1年超	239千円	合計	3,620千円	支払リース料	3,381千円	減価償却費相当額	3,381千円
1年以内	3,381千円																																								
1年超	1,930千円																																								
合計	5,311千円																																								
支払リース料	1,690千円																																								
減価償却費相当額	1,690千円																																								
1年以内	3,250千円																																								
1年超	5,060千円																																								
合計	8,310千円																																								
支払リース料	1,910千円																																								
減価償却費相当額	1,910千円																																								
1年以内	3,381千円																																								
1年超	239千円																																								
合計	3,620千円																																								
支払リース料	3,381千円																																								
減価償却費相当額	3,381千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第84期) | 自 平成19年3月1日<br>至 平成20年2月29日 | 平成20年5月27日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。